



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	4,098	△12.4	△299	—	△315	—	△745	—
21年11月期第3四半期	4,680	—	△226	—	△244	—	△271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	△28,867.95	—
21年11月期第3四半期	△10,512.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	1,362	△20	△1.5	△811.49
21年11月期	2,035	727	35.6	28,056.46

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 △20百万円 21年11月期 724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—	0.00	—		
22年11月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,601	△3.6	△266	—	△288	—	△724	—	△28,027.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年11月期3Q 25,834株 21年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 22年11月期3Q 一株 21年11月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年11月期3Q 25,834株 21年11月期3Q 25,834株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	9
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。アジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種が中心となっておりますが、設備投資関連の出荷額にも底入れ感が見られ、回復基調に広がりが出てきております。しかし、急速な円高の進行やエコカー減税の打ち切り等により、足下の日本経済は減速のリスクが高まってきております。

一方、個人消費についても、4月の実質消費支出が前年比マイナスになったもののエコポイントや猛暑の影響により堅調に推移しており、所得も下げ止まっております。雇用環境についても、7月の完全失業率が5.2%と依然高水準にあるものの、有効求人倍率がわずかながら3ヶ月連続で増加する等今後の緩やかな改善が期待できる状況にあります。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあります。しかし、システム事業の回復が大きく遅れており、引き続き損失を計上するに至りました。ただし、当第3四半期会計期間と前第3四半期会計期間とを比較すると営業損失額は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,098,267千円（前年同四半期比12.4%減）、営業損失は299,711千円（前年同四半期は226,277千円の営業損失）、経常損失は315,668千円（前年同四半期は244,563千円の経常損失）となりました。事業計画の達成状況、今後の方針等を勘案し、システム事業ののれん等の減損を行った結果187,300千円の特別損失が発生したため、また、繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純損失は745,774千円（前年同四半期は271,578千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず縮小となり、また、ロジスティクスアウトソーシングにおいてもサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。さらに障がい者雇用支援サービスの準備のための人件費等の先行投資が発生しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,371,912千円、営業損失は37,359千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前期の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつつあります。主力のコールセンター業務に加え、抵触日によって大幅に売上が減少していた携帯電話販売員の派遣が急

速に拡大しており、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。また、未だ安定した収益には至っておりませんが、営業代行業務も順調に拡大しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,941,133千円、営業利益は162,643千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,149,316千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は123,448千円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しておりますが、当第3四半期連結累計期間は新入社員向け研修の売上が増加しました。営業体制を強化し、いわゆるゆとり世代が入社した企業のニーズに幅広く対応しました。また、前年同四半期と異なり相対的に利益率の低い案件が少なかったため、損益面は大幅に改善しました。その結果、売上高は316,795千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は51,959千円（前年同四半期は6,221千円の営業損失）となりました。

③システム事業

当第3四半期連結累計期間は、新年度を迎えた中盤以降において企業のシステム投資によりやく回復が見られました。稼働人数はリーマン・ショック前の水準の未だ半分程度ですが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続いております。新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は676,961千円（前年同四半期比43.6%減）、営業損失は198,795千円（前年同四半期は25,183千円の営業損失）となりました。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、当第3四半期連結累計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は29,191千円（前年同四半期比74.0%減）、営業損失は29,104千円（前年同四半期は18,288千円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から672,860千円減少（33.1%減）し、1,362,655千円となりました。これは、減損の実施によるのれんの減少213,183千円、取り崩しによる繰延税金資産（固定資産）の減少232,875千円、営業活動によるキャッシュ・フローの支出に伴う現金及び預金の減少93,554千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から74,712千円増加（5.7%増）し、1,382,706千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したことで、及び未払消費税等が66,777千円増加したためであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から747,572千円減少し、20,051千円の債務超過となりました。これは、減損等の実施により四半期純損失745,774千円を計上したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から93,554千円減少し、

482,167千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、99,306千円の支出（前年同四半期は67,601千円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同四半期と比較して254,414千円悪化して502,968千円（前年同四半期は248,554千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、減損損失185,069千円、売上債権の減少62,366千円、のれん償却費42,879千円、たな卸資産の減少31,552千円、未払費用の減少39,952千円、減価償却費25,773千円等の調整が加わったためであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比30,560千円増の26,458千円の支出（前年同四半期は4,102千円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16,363千円、無形固定資産の取得による支出17,209千円、敷金及び保証金の差入による支出15,778千円、敷金及び保証金の回収による収入22,893千円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、32,211千円の収入（前年同四半期は102,166千円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加113,000千円、長期借入金の約定返済による支出60,000千円及び社債の償還による支出20,000千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

システム事業の計画達成状況や今後の見通し、及びそれに伴うのれんの減損や繰延税金資産の取り崩し等の実施を踏まえて、平成22年10月5日に平成22年7月6日発表の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月5日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業とに区分して表示することとしました。詳細は、【添付資料】13ページ「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」の「(注)3. 事業区分の変更」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上いたしました。世界的な金融危機・経済危機による企業収益の悪化の影響による人材派遣サービス及びSESサービスの大幅な売上減少がその主要因でありました。このような状況の中、早急な黒字回復を図るべく、コスト削減をキーワードにしたビジネスソリューションの提供を強化するという事業方針を前連結会計年度末に策定し、実行して参りました。しかし、企業の採用コストの削減を目指した採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス、POSシステムの導入コストの削減を目指したシステム事業等が計画通りに進まず、当第3四半期累計期間においても299,711千円の営業損失となり、また、185,069千円の減損損失等の影響により745,774千円もの多額の四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、前連結会計年度末に策定した事業方針に以下の修正を加え、収益構造の改善に努めて参ります。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

①システム事業の収益改善

主力のSESサービスに特化し、受託開発サービスからは撤退いたします。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については当社に吸収し、間接経費の削減を図ります。

②不採算事業からの撤退

派遣法の改正をにらんで準備を進めていた直接雇用支援サービス（採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス）については、収益化が見込めないため撤退いたしました。

③成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっており、事業モデルの安定運用を早期に確立し、収益化を図って参ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,167	575,721
受取手形及び売掛金	532,239	594,605
商品	—	1,665
仕掛品	9,537	39,425
その他	112,946	123,856
貸倒引当金	△18,973	△2,565
流動資産合計	1,117,917	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	70,609	69,209
無形固定資産		
のれん	—	213,183
その他	28,063	36,558
無形固定資産合計	28,063	249,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	232,875
敷金及び保証金	136,664	143,779
その他	15,137	13,225
貸倒引当金	△5,737	△6,025
投資その他の資産合計	146,064	383,855
固定資産合計	244,737	702,806
資産合計	1,362,655	2,035,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,703	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	11,288	4,830
未払費用	174,961	214,639
賞与引当金	25,690	12,276
工事損失引当金	5,389	6,645
その他	186,485	142,746
流動負債合計	1,080,519	925,139
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	180,000	240,000
その他	2,187	2,854
固定負債合計	302,187	382,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債合計	1,382,706	1,307,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△1,071,365	△325,590
株主資本合計	△20,964	724,810
少数株主持分	912	2,710
純資産合計	△20,051	727,521
負債純資産合計	1,362,655	2,035,515

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,680,942	4,098,267
売上原価	3,521,298	3,229,685
売上総利益	1,159,644	868,582
販売費及び一般管理費	1,385,921	1,168,293
営業損失(△)	△226,277	△299,711
営業外収益		
受取利息	729	437
法人税等還付加算金	359	868
その他	329	163
営業外収益合計	1,419	1,469
営業外費用		
支払利息	12,038	11,232
社債利息	1,702	2,579
持分法による投資損失	2,196	—
支払手数料	—	3,500
社債発行費償却	3,317	—
その他	449	114
営業外費用合計	19,704	17,426
経常損失(△)	△244,563	△315,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	288	—
特別損失		
固定資産除却損	4,279	2,230
減損損失	—	185,069
特別損失合計	4,279	187,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,554	△502,968
法人税、住民税及び事業税	10,962	6,323
法人税等調整額	11,373	238,281
法人税等合計	22,335	244,604
少数株主利益又は少数株主損失(△)	688	△1,798
四半期純損失(△)	△271,578	△745,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,260,625	1,341,633
売上原価	987,921	1,080,232
売上総利益	272,704	261,401
販売費及び一般管理費	448,073	379,531
営業損失(△)	△175,369	△118,130
営業外収益		
受取利息	251	138
その他	41	49
営業外収益合計	293	187
営業外費用		
支払利息	3,454	3,880
社債利息	1,021	815
持分法による投資損失	675	—
その他	75	—
営業外費用合計	5,227	4,696
経常損失(△)	△180,303	△122,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	288	—
特別損失		
固定資産除却損	1,870	432
減損損失	—	185,069
特別損失合計	1,870	185,502
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△308,141
法人税、住民税及び事業税	765	△23,912
法人税等調整額	△4,530	283,449
法人税等合計	△3,764	259,537
少数株主損失(△)	△192	△524
四半期純損失(△)	△177,927	△567,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,554	△502,968
減価償却費	30,542	25,773
減損損失	—	185,069
のれん償却額	40,103	42,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	16,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,539	13,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,256
固定資産除却損	4,279	2,230
受取利息及び受取配当金	△729	△437
支払利息及び社債利息	13,741	13,811
持分法による投資損益(△は益)	2,196	—
売上債権の増減額(△は増加)	345,842	62,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,675	31,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,036	19,703
未払費用の増減額(△は減少)	△93,968	△39,952
その他	△81,418	42,182
小計	△34,375	△89,510
利息及び配当金の受取額	729	437
利息の支払額	△13,220	△13,581
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,735	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,601	△99,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△16,363
無形固定資産の取得による支出	△6,412	△17,209
敷金及び保証金の差入による支出	△3,696	△15,778
敷金及び保証金の回収による収入	33,007	22,893
のれんの取得による支出	△14,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,102	△26,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,000	113,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△555	△645
配当金の支払額	△28,294	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,166	32,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,666	△93,554
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,446	482,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,135,549	258,225	1,182,853	104,314	4,680,942	-	4,680,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	3,050	18,159	7,773	34,843	(34,843)	-
計	3,141,410	261,275	1,201,012	112,087	4,715,785	(34,843)	4,680,942
営業利益 又は営業損失(△)	85,456	△6,221	△25,183	18,288	72,340	(298,617)	△226,277

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,343,953	1,798,683	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,958	142,449	14,350	48,648	4,318	237,725	(237,725)	-
計	1,371,912	1,941,133	316,795	676,961	29,191	4,335,993	(237,725)	4,098,267
営業利益 又は営業損失(△)	△37,359	162,643	51,959	△198,795	△29,104	△50,655	(249,055)	△299,711

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,637	302,445	628,312	24,872	4,098,267	-	4,098,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,679	14,350	48,648	4,318	73,997	(73,997)	-
計	3,149,316	316,795	676,961	29,191	4,172,264	(73,997)	4,098,267
営業利益 又は営業損失(△)	123,448	51,959	△198,795	△29,104	△52,491	(247,220)	△299,711

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。